介護職員等処遇改善加算算定に関する取り組みについて

1. 処遇改善加算の算定状況

算定区分：介護職員等処遇改善加算（Ⅰロ）

（法人全ての特別養護老人ホーム及びデイサービスセンター）

介護職員等処遇改善加算

（法人全ての地域包括支援センター及び居宅支援事業所）

2. 賃金以外の処遇改善加算に関する具体的な取り組み内容

	職場環境要件項目	当法人としての取組み
入職促進に向けた取組	○事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修の為の制度構築	合同説明会への参加、定期的な人事異動を実施
	○他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築（採用実績でも可）	配置基準を考慮した上で、幅広い採用を行っている。
	○職場体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業の魅力度向上の取組の実施	・職場体験の受入れの実施 ・地域行事への参加
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	○働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ダースとステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	・実務者研修や介護支援専門員受験対策講座等の費用の支援 ・各施設の委員会での勉強会の実施 （介護技術の向上、感染症対策の強化 等）
	○上位者・担当者等によるキャリア面談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会の確保	上位者によるキャリアアップ・働き方に関する面談を実施
両立支援・多様な働き方の促進	○子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児所の整備	育児休業、介護休業等の休業制度を設けている。
	○有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目的（例えば、1週間以上の休暇を年●回取得、付与日数のうち●%以上を取得）と定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等から積極的な声かけを行っている。	・年次有給休暇を取得しやすいよう、時間単位で取得可能としている。 ・定期的に年次有給休暇の取得状況を確認している。
腰痛を含む心身の健康管理	○業務や福利厚生制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実	・定期健康診断、腰痛検診、ストレスチェック、インフルエンザ予防接種の実施
	○短時間勤務労働者等も受信可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施	・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のため、特殊浴槽、超低床ベッド(電動ベッド)、スライディングボード等の使用している。 ・職員相談窓口（相談担当職員による）の設置
	○事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備	・事故、トラブルへの対応マニュアルの体制整備
生産性向上のための取組	○厚生労働省が示している「生産性向上ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築(委員会やプロジェクトチームの立ち上げ、外部研修会の活用等）を行っている。	各職種別に対象となる職員を選別し、外部講師による研修会を行っている。
	○現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等)を実施している	現場の課題を見える化し、業務改善に取組んでいる。
	○5S活動（業務管理の手法の1つ。整理・整頓・清掃・清潔・躾の頭文字をとったもの)等実践による職場環境の整備を行っている。	5S活動のポスターを掲示し、常に職場環境を整備している。
	○各種委員会の共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや福利厚生システム等の共通化等、共同化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施	各種委員会の共同設置、人事管理システムの共通化、物品の共同購入等、職場環境の改善に取組んでいる。
	○介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの。）情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入	・介護ソフト、タブレット端末・スマートフォン端末を導入している。
	○介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入	・介護ロボット、インカム等を導入し、職員間の連絡調整を迅速化している。
やりがい・働きがいの醸成	○ミーティング等による職場内のコミュニケーションの円滑化による個々の職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善	毎朝の職場ミーティングや定期的に実施する職場会議を通して情報共有を図り、職場環境の改善に努めている。
	○利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	職場の見える場所に基本理念を掲示している。 会議、ミーティング等で基本理念を唱和し、共有を図っている